

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金（グリーンニューデール基金）		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	環境計画課	環境計画課長 米谷 仁		
会計区分	一般会計		施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地域の復旧・復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫への対応のため、再生可能エネルギー等の地域資源を徹底活用し、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、環境先進地域(エコタウン)をつくり上げていくことが国を挙げての課題となっている。このため、グリーンニューデール基金制度を活用し、東北の被災地等において、非常時における避難住民の受け入れや地域への電力供給等を担う防災拠点に対する再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度に都道府県等に造成したグリーンニューデール基金制度の枠組みを活用し、地方公共団体(東北の被災地等)が行う、防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援するための基金を造成する。なお、基金を活用した事業の実施期間は5年間とする。 基金を活用した事業は以下のとおり。 (1)地域資源活用詳細調査事業 地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定 (2)公共施設における再エネ等導入事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入 (3)民間施設における再エネ等導入促進事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援 (4)風力・地熱発電事業等支援事業 大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-	-
		補正予算	-	-	84,000	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	84,000	-	-
	執行額	-	-	83,980	-	-	
執行率(%)	-	-	99.98	-	-		
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	地域主導の再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型エネルギーの供給システムの導入を、復興のまちづくりとともに加速的に推進し、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を目指す(定量的な効果等は対象自治体の事業計画を踏まえる必要があるため、現時点で示すことは困難)。	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	- ()
単位当たりコスト	(円/) 算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再生可能エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付先は、交付対象となる自治体からの要望調査を踏まえて、外部有識者を含めた委員会において評価し、事業効果の高い自治体から選定。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○基金事業の実施にあたっては、各県・指定都市において、外部有識者等から構成される評価委員会を設置し、基金事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組み（PDCAサイクル）を構築 ○市町村がイニシアティブを取って事業が実施できるよう、各自治体において、実施した事業を適切に評価できる指標や成果目標を設定し、地域の実情にあった効果的な事業を実施
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○基金方式を活用することによって、複数年度の事業期間を設定することができ、地域の実情を踏まえ、規模や工程に応じた柔軟な事業実施が可能。</p> <p>○平成21年度補正予算において、すでに都道府県等に基金を造成しており、各自治体において執行体制が確立していることから、地域主導で速やかな事業執行が可能。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>当事業は、東北6県等を対象としたものであり、平成23年度において、全ての自治体に対する補助を終了し、事業が終了したものである。同様の事業として、平成24年度から全国の自治体を対象として再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）を実施しており、所見を踏まえ、平成25年度以降も引き続き効率的な事業実施に努めるべく予算要求を行う。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

環境省
83,980百万円



【補助】

A. 自治体
83,977百万円

※その他旅費等執行。

（
地方自治体(東北の被災地等)が行
う、防災拠点等への再生可能エネ
ルギー等の導入を支援するための基
金を造成
）

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基金造成	83,977			
計		83,977	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	基金造成	16,997	—	—
2	岩手県	基金造成	13,997	—	—
3	宮城県	基金造成	13,997	—	—
4	青森県	基金造成	8,497	—	—
5	秋田県	基金造成	8,497	—	—
6	山形県	基金造成	7,997	—	—
7	茨城県	基金造成	7,498	—	—
8	仙台市	基金造成	6,497	—	—
9					
10					